

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
公共交通網の整備	市営バスの安定運営	1	生活路線バス運行支援事業
		2	生活路線バス維持管理事業

事務事業名		生活路線バス運行支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり						担当係	公共交通係	担当課長名		毛塚敏夫
	施策	2 公共交通網の整備						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	2 市営バスの安定運営							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
	2376	一般	2	1	23	生活路線バス運行支援事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰返し		事業期間	令和2年度～		根拠法令 条例等	佐野市地域公共交通網形成計画・佐野市地域公共交通再編実施計画		実施方法		一部委託	
								事業分類	支援事業			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約	2－④－1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
①市民の移動手段を確保するため、生活路線バスの路線運営を行う交通事業者(5事業者)に対し、補助金を交付し、支援を行う。 ②生活路線バスの効率的な運行や利便性向上を図るための取組等について公共交通の有識者から助言を受ける。 ③生活路線バスの利用促進を図るため、時刻表等を作成し、利用者に配布する。		令和2年4月1日より市営バスから交通事業者が運行主体となる生活路線バスへ移行した。 ・佐野市生活路線バス利用者数 植下高萩線20,088人、田沼葛生線16,198人、運動公園循環線25,540人、犬伏線8,095人、足利線1,502人、葛生エリア6,325人、田沼エリア7,431人、赤見エリア1,734人、吾妻エリア326人 ・利用者アンケート調査や有識者の助言等に基づき運行ダイヤ・運行経路の見直しを行った。 ・時刻表の配付を行った。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		生活路線バス路線・デマンド交通エリア数	個				9	9
		有識者との協議回数	回				5	5
		時刻表発行部数	部				8,000	8,000
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
①市民 ②佐野市生活路線バス		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市人口	人				117,706	116,982
		佐野市生活路線バス路線・デマンド交通エリア数	本				9	9
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
①移動手段を確保する。 ②佐野市生活路線バスの利便性の向上と効率的な運行を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		公共交通サービスの人口カバー率(公共交通サービス圏域人口/総人口)	%				77.9	81.5
		佐野市生活路線バス利用者数	人				87,239	141,000
		佐野市生活路線バス収支率(運賃収入/運行経費)	%				11.0	19.6
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
・地域の需用特性に応じた生活路線バスの維持・充実。 ・生活に必要な路線バスを利用できる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		佐野市生活路線バス収支率(運賃収入/運行経費)	%				11.0	19.6
		佐野市生活路線バス利用者数	人				87,239	141,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	事業費計(A)	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円								2,271		4,543
		地方債	千円										
		その他	千円										240
		一般財源	千円								136,482		152,332
	事業費計(A)		千円	0		0		0		138,753		157,115	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
									業務委託料	100	印刷製本費	280	
									補助金	138,653	業務委託料	100	
											補助金	156,735	
人件費	正規職員従事人数		人							2		2	
	のべ業務時間		時間							1,000		1,000	
	人件費計(B)		千円	0		0		0		3,637		3,637	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		142,390		160,752	

事務事業名	生活路線バス運行支援事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	公共交通係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	以前より、事業の効率化、安全性向上等を図るため、一般乗合旅客運送事業への転換が課題であった。佐野市地域公共交通網形成計画・佐野市地域公共交通再編実施計画が策定され、明確に一般乗合旅客運送事業への移行が示されたため、自家用有償運送事業より一般乗合旅客運送事業に切り替えた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきており、生活交通の確保・維持が求められている。また、同時に増大する運行コストの効率化も求められ、利便性と効率性のバランスのとれたバス路線運営を行う必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、市民の生活の足を確保するため、早期の公共交通空白地域の解消や高齢者に優しいデマンド運行導入の検討を求められていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は生活交通の確保・維持を目的とする事業であるため、施策の目的である「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民生活に必要な公共交通を確保・維持することは市の役割であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施策の目的は、「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークを形成します。」であることから、対象を市民とし、意図を市民の移動手段を確保とした。また、佐野市生活路線バス運営交通事業者に対する支援事業であるため、対象を佐野市生活路線バス、意図を佐野市生活路線バスの利便性の向上と効率的な運行を図るとした。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 令和2年3月より、新型コロナウイルスの感染拡大により、公共交通の利用者数が大幅に減少したところである。今後、新型コロナウイルスが収束すれば、ある程度は成果向上が期待できると考えるが、利便性向上に向けた運行ダイヤの見直し等は継続して進めて行く必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は事業者への補助金、公共交通有識者への業務委託料、時刻表印刷である。新型コロナウイルスの影響により利用者が大幅に減少したことにより、運賃収入も減少するため、補助金の支出が増加する。そのため、これ以上の削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 生活路線バス利用者が受益者となるが、利用者からは運賃の徴収を行っている。今後の収支の状況によっては運賃の見直しが必要である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
運行事業者の自立又は生活路線バスの廃止		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				利用者数等の各種データや利用者アンケートに基づき、運行ダイヤ、運行経路等の見直しを行う。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			コスト			
生活路線バスの利便性向上・効率的運行			削減	維持	増加	
		成果	向上		○	
			維持			×
			低下	×	×	

事務事業名		生活路線バス維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	公共交通係	担当課長名	毛塚敏夫	
	政 策	3	都市機能の充実したまちづくり						新規事業・継続事業		新規事業		
	施 策	2	公共交通網の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	2	市営バスの安定運営						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			事業区分	任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	2377	一般	2	1	23	生活路線バス維持管理事業				実施方法		一部委託	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R2年度～		根拠法令 条例等	佐野市地域公共交通網形成計画・佐野市地域公共交通再編実施計画	事業分類			施設維持管理事業(市主体)			
							リーディングプロジェクト			該当なし			
							市長市政公約			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	生活路線バスの運行に必要なバス待合所等の維持管理、バス停の貸与等を行う。		・葛生駅南バス回転場の待合所・トイレ、田沼行政センター待合所、下彦間明神前待合所の維持管理 ・老朽化した大釜待合所の撤去 ・自家用有償運送廃止に伴うバス車両の処分 ・老朽化したバス停の更新						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			葛生駅南バス回転場等の修繕件数	件				3	0
			バス停更新数	基				2	5
	バス車両処分数	台				10	0		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
	生活路線バス		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			生活路線バス路線数・デマンド交通エリア数	本				9	9
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
安定した運行や利用者の利便性向上を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		バス停や待合所等の関連施設を原因とした事故、トラブルの発生件数	件				0	0	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
便利に公共交通を利用できる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		公共交通機関が便利であると思う人の割合	%				40.5	56.5	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円							1,058		484	
		事業費計(A)	千円		0	0	0	0	1,058		484		
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
										消耗品費	31	普通旅費	25
										光熱水費	53	消耗品費	60
										修繕料	91	光熱水費	84
										火災保険料	6	修繕料	26
										傷害保険料	32	火災保険料	6
										清掃委託料	104	清掃委託料	101
										作成委託料	177	作成委託料	178
										土地借上料 外	564	土地借上料	4
	人件費	正規職員従事人数	人							1		1	
		のべ業務時間	時間							150		75	
		人件費計(B)	千円		0	0	0	0	546		273		
		トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	1,604		757		

事務事業名	生活路線バス維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	公共交通係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自家用有償運送事業より一般乗合旅客運送事業への切り替えにあたり、交通事業者との役割分担のなかで、バス停の制作・更新、葛生駅南バス回転場トイレ・田沼行政センター等の関連施設の維持管理は市が行うことになったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきており、生活交通の確保・維持が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業につき該当なし

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は生活路線バスの安定運行や利便性向上を目的とする事業であるため、生活路線バスの安定運営に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 生活路線バスの安定運行や利便性向上を図ることは市の役割であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 事業目的が生活路線バスの安定運行や利便性向上であるため、対象を生活路線バス、意図を安定運行や利便性向上とした。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 関連施設の維持管理に必要な経費であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 生活路線バス利用者が受益者となるが、利用者からは運賃の徴収を行っている。今後の収支の状況によっては運賃の見直しが必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	生活路線バスの廃止	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
	維持			削減	維持
	低下		×	×	